

## 第1章

### 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と結果の概要\*

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫、東北学院大学 北村 智紀\*\*

#### 要旨

公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、私的年金での対応への支援を課題として取り上げている。しかし、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施されるか否かの要因を財務戦略と人的資源管理の両面から確認するため、従業員 100～299 人の法人企業に独自のアンケートを実施した。

当調査の特徴は、経済センサス 2016 に基づいて業種(日本標準産業分類の大分類)×地域ごとに調査票の送付数を割り付けた点である。また、予算の範囲内で分析に資する一定の回収数を確保するため、2018 年に関東と近畿の 1 都 2 府 4 県の 3950 社へ、2019 年に他の地域の 4933 社へ、調査票を送付した(抽出率は、2018 年が 20%、2019 年が 22%)。その結果、2018 年は 807 社、2019 年は 1722 社から回答を得た(回収率は、2018 年が 22%、2019 年が 35%)。ただし、当然ながら割付セルによって回収率は異なり、回収数がゼロや僅少となった割付セルも生じた。また、当調査の結果は政府調査と比べて退職給付の実施率が高く、分析結果等があくまで当調査の標本内での傾向であることには、十分な留意が必要である。

キーワード：退職給付、中小企業、アンケート調査、企業財務戦略、人的資源管理

---

\* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」(H29-政策-一般-002)の一環として実施した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行ったが、本稿は筆者の責任でまとめたものである。

\*\* 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。

## 1 問題意識

今後、マクロ経済スライドによって公的年金の実質的な給付水準が低下していく見通しになっている。これを受けて、社会保障・税一体改革関連法の成立後に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書（2013年8月6日）は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた<sup>1</sup>。

このように公的年金が縮減され私的年金の役割が重視されてきている一方で、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施される（実施されない）要因を財務戦略と人的資源管理の両面から探索するため、従業員100～299人の法人企業に独自の企業アンケートを実施した<sup>2</sup>。

## 2 調査設計と回収状況

### 2.1 調査対象

調査予算の制約により、発送数は限定される。調査項目が退職給付の実施等を与える影響を効果的に検証するためには、調査対象の外形的な属性を揃えることが一案である。しかし外形的な属性を絞ると、外形的な属性の影響を見落とす可能性が高まると同時に、送付先データの購入時に抽出費用がかさんで送付数が減少する。そこで当調査では、調査対象を次のように設計した。

#### 2.1.1 企業規模と企業形態

就労条件総合調査を概観すると<sup>3</sup>、企業による退職給付は中小企業を中心に実施

---

<sup>1</sup> 具体的には、次の表現になっている。「基礎年金の調整期間が長期化し水準が低下する懸念に対し、基礎年金と報酬比例部分のバランスに関する検討や、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応への支援も合わせた検討が求められる。」

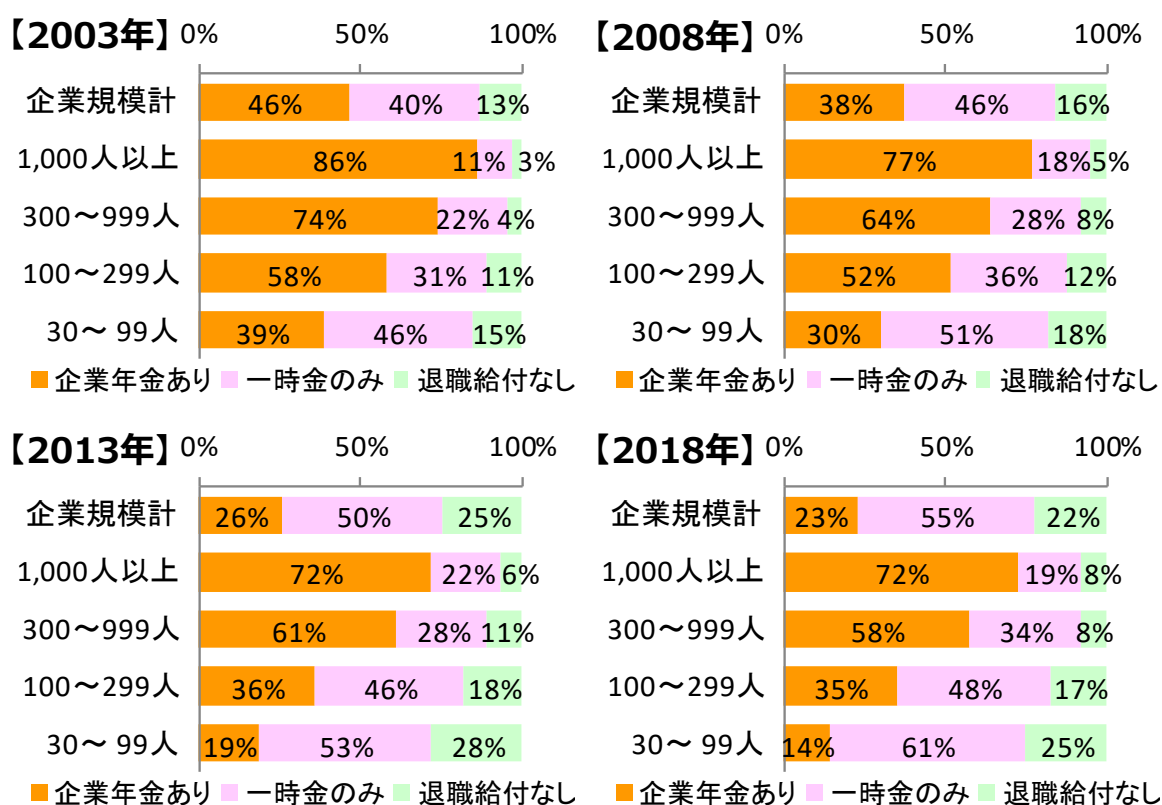
<sup>2</sup> 調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

<sup>3</sup> なお、当調査の検討・実施時には、2018年就労条件総合調査の結果は公表されていなかった。

率が低下する傾向が見られている（図表 1）。この傾向を受けて、政府は 2016 年の制度改正で従業員（厳密には厚生年金加入者）100 人以下の企業に対して「iDeCo+」と「簡易型 DC」を導入した。

そこで当調査では、2016 年の制度改正の恩恵を受けられない従業員（正社員）100～299 人の企業を対象とすることとした<sup>4</sup>。また、この従業員規模では多くの企業が法人で非上場であるため、企業形態は非上場の法人に限定した。なお、平成 28 年経済センサスによれば、従業員 100～299 人の法人の従業員は、1000 人未満法人の従業員の約 4 分の 1 をカバーする。

図表 1 退職給付制度の実施状況（従業員規模別）



（注 1） 同調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である（社会保障審議会企業年金・個人年金部会資料[2019.02.20]を利用した）。

（資料） 厚生労働省「就労条件総合調査」。

<sup>4</sup> 上限は、就労条件総合調査の企業規模別の集計区分を参考に設定した。ただし、就労条件総合調査の対象は、厳密には、パートタイム労働者を除く常用雇用者である。

## 2. 1. 2 業種

業種によって人事環境（新卒採用と中途採用、長期雇用と従業員の新陳代謝、のどちらを優先するか等）が異なる可能性があり、今後は現在とは産業構造が変わる可能性があるため、業種は基本的に限定しないこととした。

ただし、送付数が少数（業種計で約 10 社未満）となる業種は、十分な回収数を確保できないと想定されるため割愛した。また、業種が公務の企業（団体）は公務員共済へ、学校法人は私学共済へ加入して他の企業とは退職給付の位置づけが異なるため、除外した。

## 2. 1. 3 地域

調査設計を検討する段階では、日本全体の状況を把握することが望ましいとの意見もあった。しかし、予算の制約で送付できる企業数に制約があるため、仮に全国に送付した場合には 1 つの地域（都道府県）当たりの回収数が少なくなり、回収した回答が地域性を代表しているか否かへの懸念が大きくなる。

そこで当調査では、2018 年度の送付先を関東と近畿の 1 都 2 府 4 県（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）に限定し、残る地域は 2019 年度に調査を実施した。

## 2. 2 調査方法

### 2. 2. 1 調査票の配布・回収

郵送調査と Web 調査を比較すると Web 調査の方が安価になる可能性があったが、中小中堅企業における回答の容易さや調査票が回答担当者へ届く可能性の高さを考慮して、郵送調査を採用した。郵送と Web を併用する方法も検討したが、Web での回収数が読みづらく、回収 1 件当たりのコストが過大になる懸念があったため、郵送調査のみを採用した。

## 2.2.2 調査票配布先の確保と割り付け

2017年度に実施したヒアリングにより経済団体等からは送付先データを手に入れないことが判明しており、また上記のとおり地域や規模を限定して調査するため、既存の他調査と同様に企業情報会社から購入した。

企業情報会社から購入する際は、回収した回答に偏りが生じないように、経済センサス 2016 を用いて業種×地域の各セルで抽出率が同等になるよう企業数を割り付けて購入した。

業種は、日本標準産業分類の大分類ごとに割り付けた。

地域は、2018年度は送付先が関東と近畿の1都2府4県（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）に限定され、かつ各都府県に業種(大分類)ごとにある程度の送付企業数が存在しうることから、都府県ごとに割り付けた。2019年度は、対象が37道県に及び、業種(大分類)×道県で割り付けると送付企業数がゼロとなることや割り付け費用がかさむことから、地域区分で割り付けた。

なお、2019年度に用いた地域区分は、総務省政策統括官（統計基準担当）決定（2019年3月28日）の「地域別表章に関するガイドライン」に従い、同ガイドラインの類型Ⅰに準じることが考えられる。しかし、2018年度に関東と近畿の1都2府4県を先行実施したことや、サンプル抽出においては地域内で企業数が多い県にサンプルが集中してしまう懸念を考慮して、類型Ⅰの参考②を参考にしつつ独自の区分を採用した（図表2）。

また、2019年調査では、2018年調査で回収数がゼロのセル（業種×都府県）が発生した反省を活かして、割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した。ただし、〇教育、学習支援業の四国は調査会社がデータを保有する企業数が依頼数を下回ったため、送付できなかった。

図表 2 2019 年調査のサンプル割り付けに用いた地域区分

CD	都道府県	総務省のガイドライン		当調査 13区分	企業数 40,032	
		類型 I	参考 2			
01	北海道	北海道	→	北海道	1,542	北海
02	青森県	東北	→	東北	352	青森
03	岩手県	東北	→	東北	384	岩手
04	宮城県	東北	→	東北	633	宮城
05	秋田県	東北	→	東北	278	秋田
06	山形県	東北	→	東北	350	山形
07	福島県	東北	→	東北	514	福島
08	茨城県	関東	関東Ⅱ	関東2	638	茨城
09	栃木県	関東	関東Ⅱ	関東2	515	栃木
10	群馬県	関東	関東Ⅱ	関東2	567	群馬
11	埼玉県	関東	関東Ⅰ	関東1	1,463	埼玉
12	千葉県	関東	関東Ⅰ	関東1	1,094	千葉
13	東京都	関東	関東Ⅰ	関東1	7,620	東京
14	神奈川県	関東	関東Ⅰ	関東1	2,114	神奈
15	新潟県	北陸	→	北陸	714	新潟
16	富山県	北陸	→	北陸	431	富山
17	石川県	北陸	→	北陸	411	石川
18	福井県	北陸	→	北陸	304	福井
19	山梨県	関東	関東Ⅱ	関東2	236	山梨
20	長野県	関東	関東Ⅱ	関東2	635	長野
21	岐阜県	東海	→	東海2	627	岐阜
22	静岡県	東海	→	東海2	1,123	静岡
23	愛知県	東海	→	東海1	2,632	愛知
24	三重県	東海	→	東海2	469	三重
25	滋賀県	近畿	近畿Ⅱ	近畿2	377	滋賀
26	京都府	近畿	近畿Ⅰ	近畿1	747	京都
27	大阪府	近畿	近畿Ⅰ	近畿1	3,415	大阪
28	兵庫県	近畿	近畿Ⅰ	近畿1	1,539	兵庫
29	奈良県	近畿	近畿Ⅱ	近畿2	278	奈良
30	和歌山県	近畿	近畿Ⅱ	近畿2	292	和歌
31	鳥取県	中国	山陰	中国	199	鳥取
32	島根県	中国	山陰	中国	218	島根
33	岡山県	中国	山陽	中国	576	岡山
34	広島県	中国	山陽	中国	905	広島
35	山口県	中国	山陽	中国	415	山口
36	徳島県	四国	四国	四国	196	徳島
37	香川県	四国	四国	四国	339	香川
38	愛媛県	四国	四国	四国	420	愛媛
39	高知県	四国	四国	四国	231	高知
40	福岡県	九州	北九州	九州1	1,583	福岡
41	佐賀県	九州	北九州	九州2	272	佐賀
42	長崎県	九州	北九州	九州2	383	長崎
43	熊本県	九州	南九州	九州2	469	熊本
44	大分県	九州	北九州	九州2	363	大分
45	宮崎県	九州	南九州	九州2	304	宮崎
46	鹿児島県	九州	南九州	九州2	479	鹿児
47	沖縄県	沖縄	→	九州2	386	沖縄

(注1) 企業数は、当調査の対象となりうる企業(母集団。2. 1 節参照)を、経済センサス2016を用いて集計したもの。

(注2) 関東1と近畿1は2018年に調査した(2. 1. 3 節参照)。

### 2.2.3 調査票の送付と回収の時期

調査票の送付と回収の時期は、回収率を上げるために企業の繁忙時期を避けた。

2018年は、発送は11月8日までに完了し、回収の〆切は12月7日に設定した。2019年は、発送は9月30日までに完了し、回収の〆切は10月31日に設定した<sup>5</sup>。ただし、〆切後に届いた調査票も有効として集計した。なお、〆切の約1週間前に、回答を催促するハガキを送付した。

図表3 調査対象と調査方法の概要

<p>○ 調査対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 従業員数：100～299人 (∵100人以下には iDeCo+等が導入されたため)</li><li>• 業種：不問(ただし送付数が僅少となる下記業種と学校法人と公務を除外) 2018年：AB 農林漁業, C 鉱業, F 電気ガス等, Q 協同組合等 2019年：AB 農林漁業, C 鉱業, F 電気ガス等</li><li>• 地域：2018年：関東と近畿の1都2府4県 (東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都) (∵限られた送付・回収数で、前述の要因を分析するため) 2019年：残る道県。</li><li>• 割付：2018年：経済センサス2016を基に、業種×都府県 2019年：経済センサス2016を基に、業種×地域(図表2)</li></ul> <p>○ 調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 実施時期：2018年：2018年11～12月、 2019年：2019年9～10月</li><li>• 調査手段：郵送(送付先データは企業情報会社から購入)</li><li>• 母数・送付数・回収数(回収率)： 2018年：母数=17,992社、送付数=3950社、回収数=807社(20%) 2019年：母数=22,040社、送付数=4933社、回収数=1722社(35%)</li></ul>
--

<sup>5</sup> なお2019年の調査期間中に、激甚災害および特定非常災害に指定された台風第19号等による大雨の被害が東日本を中心に発生した(同年8月と9月には激甚災害に指定された大雨の被害もあった)。

## 2. 3 抽出率と回収率、復元率、留意点

### 2. 3. 1 調査対象数（母集団）

経済センサス 2016 を用いて、調査対象となりうる企業数を確認した。

2018 年は、1 都 2 府 4 県の常用雇用者規模が 100～299 人の学校法人相当を除く法人数は 18,077 であったが、「A～B 農林漁業」「C 鉱業，採石業，砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」は各都府県の法人数が少ないため割愛し、割愛後の法人数（計 17,992）を母集団とした。

図表 4 2018 年調査対象数(母集団)

法人数(学校法人相当を除く) ※僅少業種除外前

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川	京都府	大阪府	兵庫県	計
A～B農林漁業	6	4	5	6	3	1	5	30
C鉱業，採石業，砂利採取	0	1	3	1	0	0	0	5
D建設業	48	32	322	60	15	129	55	661
E製造業	364	170	1258	440	182	870	382	3666
F電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	12	2	0	0	1	21
G情報通信業	18	16	832	75	17	116	18	1092
H運輸業，郵便業	158	105	568	204	58	266	121	1480
I卸売業，小売業	179	156	1532	308	142	690	232	3239
J金融業，保険業	7	10	186	14	3	23	9	252
K不動産業，物品賃貸業	24	19	254	42	18	67	36	460
L学術研究，専門・技術サービス業	15	14	399	64	24	89	26	631
M宿泊業，飲食サービス業	76	66	385	121	53	198	105	1004
N生活関連サービス業，娯楽業	79	74	292	93	35	115	59	747
O教育，学習支援業	18	18	100	22	8	31	20	217
P医療，福祉	338	293	660	441	129	496	337	2694
Q複合サービス事業	2	9	4	3	3	6	2	29
Rサービス業(他に分類されない)	139	121	832	230	63	325	139	1849
A～R全産業	1474	1111	7644	2126	753	3422	1547	18077

(注1) 「O教育，学習支援業」から、学校法人相当として「中分類81(学校教育)」の「会社以外の法人」(393法人)を除いた。



法人数(学校法人相当と僅少業種を除く)＝母集団

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	京都市	大阪府	兵庫県	計
A～B農林漁業								0
C鉱業, 採石業, 砂利採取業								0
D建設業	48	32	322	60	15	129	55	661
E製造業	364	170	1258	440	182	870	382	3666
F電気・ガス・熱供給・水道業								0
G情報通信業	18	16	832	75	17	116	18	1092
H運輸業, 郵便業	158	105	568	204	58	266	121	1480
I卸売業, 小売業	179	156	1532	308	142	690	232	3239
J金融業, 保険業	7	10	186	14	3	23	9	252
K不動産業, 物品賃貸業	24	19	254	42	18	67	36	460
L学術研究, 専門・技術サービス業	15	14	399	64	24	89	26	631
M宿泊業, 飲食サービス業	76	66	385	121	53	198	105	1004
N生活関連サービス業, 娯楽業	79	74	292	93	35	115	59	747
O教育, 学習支援業	18	18	100	22	8	31	20	217
P医療, 福祉	338	293	660	441	129	496	337	2694
Q複合サービス事業								0
Rサービス業(他に分類されないもの)	139	121	832	230	63	325	139	1849
A～R全産業	1463	1094	7620	2114	747	3415	1539	17992

2019年は、対象地域で「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」が少なくないことを考慮して、2018年と違い「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」を調査対象に含め、22213件とした。

図表5 2019年調査対象数(母集団)

H28産業分類	経営組織	項目	北海道	東北	関東1	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿1	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	2018年対象計	2019年対象計
A～R全産業(S※)	企業数		1629	2569	12355	2640	1902	2245	2719	5722	957	2347	1218	1629	2569	18077	22464
A～B農林漁業	法人	企業数	13	18	21	17	7	12	34	9	2	16	11	13	18	30	161
C鉱業, 採石業	法人	企業数	0	2	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	5	6
D建設業	法人	企業数	66	119	462	86	84	65	103	199	18	77	30	66	119	661	833
E製造業	法人	企業数	178	565	2232	707	519	705	443	1434	260	490	261	178	565	3666	4871
G情報通信業	法人	企業数	42	47	941	49	43	40	63	151	7	44	26	42	47	1092	450
H運輸業, 郵便業	法人	企業数	165	178	1035	171	123	161	187	445	54	180	59	165	178	1480	1621
I卸売業, 小売業	法人	企業数	283	432	2175	375	326	299	410	1064	128	372	199	283	432	3239	3539
J金融業, 保険業	法人	企業数	31	40	217	20	23	19	30	35	6	29	14	31	40	252	283
K不動産業, 物品賃貸業	法人	企業数	38	30	339	26	14	21	40	121	8	39	10	38	30	460	294
L学術研究, 専門・技術サービス業	法人	企業数	24	23	492	28	31	31	20	139	10	33	15	24	23	631	262
M宿泊業, 飲食サービス業	法人	企業数	96	145	648	162	122	122	154	356	60	173	83	96	145	1004	1358
N生活関連サービス業, 娯楽業	法人	企業数	58	104	538	127	59	83	91	209	31	89	43	58	104	747	847
O教育, 学習支援業	※	企業数	9	14	158	29	13	18	17	59	14	14	10	9	14	217	161
P医療, 福祉	法人	企業数	404	630	1732	608	360	434	925	962	276	584	367	404	630	2694	5622
Q農協・事業協同組合	法人	企業数	71	32	18	26	33	10	21	11	6	15	18	71	32	29	335
R他のサービス業	法人	企業数	148	184	1322	203	143	221	173	527	75	189	69	148	184	1849	1737
僅少業種(ABC/FQ)除き計			1542	2511	12291	2591	1860	2219	2656	5701	947	2313	1186	1542	2511	17992	21878
→最終的にはQを除かず送			1613	2543	12309	2617	1893	2229	2677	5712	953	2328	1204	1613	2543	18021	22213

### 2.3.2 送付数と抽出率

予算額と、対象企業の条件（従業員数の規模<sup>6</sup>、学校法人以外、業種×(2018年は都府県・2019年は地域)ごとの各セルでのサンプル数指定と無作為抽出)に沿った抽出費用との関係により、企業情報会社から購入できる送付先データを決定し、2018年は3600件となった。2019年は、2018年と同等以上の抽出率の確保と<sup>7</sup>、前述した割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した影響で4964件を依頼したが、前述したようにO教育、学習支援業の四国では調査会社がデータを保有する企業数が依頼数を下回ったため、最終的には4958件となった。

業種×(2018年は都府県・2019年は地域)ごとの各セルの送付数は、各セルの抽出率が基本的に同じになるように設定した。ただし、送付数は整数になるため、調査対象数が少ないセルでは抽出率のぶれが大きくなった。また前述したように、2019年調査では、2018年調査で回収数がゼロのセル（業種×都府県）が発生した反省を活かして、割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した。さらに、企業情報会社が保有するデータ数が計算した送付数に満たないセルがあった。その不足分は、2018年は抽出率への影響が小さい他のセルへ割り振り直し、2019年は抽出率への影響を避けるために他のセルには割り振り直さなかった。さらに、他の産業に属しない場合のみ公務に分類するという産業分類の定義<sup>8</sup>により、購入したデータの中に公務員共済に加入する団体（独立行政法人や公立病院）が含まれていたため、実際の送付数はそれらを除いた数（2018年は3590、2019年は4933）となった。

---

<sup>6</sup> 企業情報会社のデータで利用可能な従業員数は、アルバイトやパートなどを含まない正社員数である。

<sup>7</sup> 2018年調査は2018年11～12月に実施して回収率が20%だったが、2019年1～2月に実施した上場企業向け調査は、いわゆる統計問題が社会的な話題となった影響もあり、回収率が8%となった。2019年調査では、この統計問題の余波の影響を考慮し、2018年以上の抽出率を目指した。

<sup>8</sup> 公的な分類方法である日本標準産業分類と同じ分類方法である。

図表 6 2018 年の送付数と抽出率(=送付数÷母集団)

送付数								
	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	10	6	64	12	3	26	11	132
E製造業	73	34	252	88	36	175	76	734
G情報・通信	4	3	167	15	3	23	4	219
H運輸・郵便	32	21	114	41	12	53	24	297
I卸売・小売	36	31	307	62	28	138	46	648
J金融・保険	1	2	37	3	1	5	2	51
K不動産・賃貸	5	4	51	8	4	13	7	92
L学術・専門サ	3	3	80	13	5	18	5	127
M宿泊・飲食サ	11	13	77	24	11	40	21	197
N生活サ・娯楽	16	15	58	19	7	23	12	150
O教育・学習	3	2	19	3	2	6	2	37
P医療・福祉	68	58	132	88	26	99	67	538
Rサービス	28	24	165	45	13	65	28	368
計	290	216	1523	421	151	684	305	3590

(注1) 背景がピンクのセルは後述する回収数がゼロのセル、薄橙のセルは後述する回収数が1のセル。

抽出率								
	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	21%	19%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
E製造業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
G情報・通信	22%	19%	20%	20%	18%	20%	22%	20%
H運輸・郵便	20%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
I卸売・小売	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
J金融・保険	14%	20%	20%	21%	33%	22%	22%	20%
K不動産・賃貸	21%	21%	20%	19%	22%	19%	19%	20%
L学術・専門サ	20%	21%	20%	20%	21%	20%	19%	20%
M宿泊・飲食サ	14%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
N生活サ・娯楽	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
O教育・学習	17%	11%	19%	14%	25%	19%	10%	17%
P医療・福祉	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
Rサービス	20%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
計	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

(注2) 背景がピンクのセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル。

図表 7 2019 年の送付数と抽出率(=送付数÷母集団)

送付数													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	15	26	19	19	15	23	5	17	7	15	26	0	187
E 製造業	39	124	155	114	154	97	57	107	57	39	124	0	1067
G 情報・通信	10	11	11	10	9	14	5	10	6	10	11	0	107
H 運輸・郵便	36	39	38	27	36	41	12	40	13	36	39	0	357
I 卸売・小売	62	95	82	72	66	90	28	82	44	62	95	0	778
J 金融・保険	7	9	5	6	5	7	5	7	5	7	9	0	72
K 不動産・賃貸	9	7	6	5	5	9	5	9	5	9	7	0	76
L 学術・専門サ	6	5	7	7	7	5	5	8	5	6	6	0	67
M 宿泊・飲食サ	21	32	36	27	27	34	14	29	19	21	32	0	292
N 生活サ・娯楽	13	23	28	13	19	20	7	20	10	13	23	0	189
O 教育・学習	5	4	6	2	5	4	3	2	0	4	3	0	38
P 医療・福祉	89	138	133	79	95	202	61	128	81	89	138	0	1233
Q 協同組合	16	7	6	8	5	5	5	5	5	15	7	0	84
R サービス	33	41	44	32	49	38	17	42	16	33	41	0	386
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	361	561	576	421	497	589	229	506	273	359	561	0	4933

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景がピンクのセルは送付数が5以下のセル。

抽出率													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	22.7	21.8	22.1	22.6	23.1	22.3	27.8	22.1	23.3	22.7	21.8	-	22.4
E 製造業	21.9	21.9	21.9	22.0	21.8	21.9	21.9	21.8	21.8	21.9	21.9	-	21.9
G 情報・通信	23.8	23.4	22.4	23.3	22.5	22.2	71.4	22.7	23.1	23.8	23.4	-	23.8
H 運輸・郵便	21.8	21.9	22.2	22.0	22.4	21.9	22.2	22.2	22.0	21.8	21.9	-	22.0
I 卸売・小売	21.9	22.0	21.9	22.1	22.1	22.0	21.9	22.0	22.1	21.9	22.0	-	22.0
J 金融・保険	22.6	22.5	25.0	26.1	26.3	23.3	83.3	24.1	35.7	22.6	22.5	-	25.4
K 不動産・賃貸	23.7	23.3	23.1	35.7	23.8	22.5	62.5	23.1	50.0	23.7	23.3	-	25.9
L 学術・専門サ	25.0	21.7	25.0	22.6	22.6	25.0	50.0	24.2	33.3	25.0	26.1	-	25.6
M 宿泊・飲食サ	21.9	22.1	22.2	22.1	22.1	22.1	23.3	16.8	22.9	21.9	22.1	-	21.5
N 生活サ・娯楽	22.4	22.1	22.0	22.0	22.9	22.0	22.6	22.5	23.3	22.4	22.1	-	22.3
O 教育・学習	55.6	28.6	20.7	15.4	27.8	23.5	21.4	14.3	-	44.4	21.4	-	23.6
P 医療・福祉	22.0	21.9	21.9	21.9	21.9	21.8	22.1	21.9	22.1	22.0	21.9	-	21.9
Q 協同組合	22.5	21.9	23.1	24.2	50.0	23.8	83.3	33.3	27.8	21.1	21.9	-	25.1
R サービス	22.3	22.3	21.7	22.4	22.2	22.0	22.7	22.2	23.2	22.3	22.3	-	22.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	22.4	22.1	22.0	22.2	22.3	22.0	24.0	21.7	22.7	22.3	22.1	-	22.2

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景がピンクのセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル。

### 2.3.3 回収数と回収率

前述したとおり、他の産業に属しない場合のみ公務に分類するという産業分類の定義により、送付先の中に公務員共済に加入している団体が混入している可能性があった。そこで、回答時に Q1 で「公務・公務員共済に加入している組織」が選択されていた調査票（2018 年は 1 件、2019 年は 2 件）を除外して集計した。

その結果、2018 年は有効回収数が 807 となり<sup>9</sup>、全体としての回収率は 22%で

<sup>9</sup> このうち、送付時の都府県や業種が不詳の回答が 1 件あった。2018 年のみのデータを集計する際には昨

あった。ただし、業種×都府県ごとに見ると、全 91 セルのうち回収数がゼロのセルが 9 セル、回収数が 1 のセルが 15 セルあった。2019 年は有効回収数が 1722 となり、全体としての回収率は 35% だった。ただし、業種×地域ごとに見ると、全 154 セルのうち回収数がゼロのセルが 7 セル、回収数が 1 のセルが 10 セルあった。2019 年は、2018 年より良好な回収結果となった。

図表 8 2018 年の回収数と回収率(=回収数÷送付数)

回収数	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	4	1	20	3	0	7	7	42
E製造業	9	12	55	25	9	26	21	157
G情報・通信	1	0	25	4	2	4	1	37
H運輸・郵便	8	4	28	12	3	15	5	75
I卸売・小売	6	6	59	17	4	33	19	144
J金融・保険	0	0	10	2	1	3	0	16
K不動産・賃貸	1	1	5	0	2	2	2	13
L学術・専門サ	1	0	11	4	1	5	0	22
M宿泊・飲食サ	1	7	14	7	3	10	3	45
N生活サ・娯楽	1	5	6	2	1	2	2	19
O教育・学習	1	1	4	1	1	0	0	8
P医療・福祉	18	21	34	28	8	20	17	146
Rサービス	8	3	39	11	3	13	5	82
計	59	61	310	116	38	140	82	806

注 2：背景が濃いピンクのセルは回収数がゼロのセル、薄橙のセルは回収数が 1 のセル。

回収率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	40%	17%	31%	25%	0%	27%	64%	32%
E製造業	12%	35%	22%	28%	25%	15%	28%	21%
G情報・通信	25%	0%	15%	27%	67%	17%	25%	17%
H運輸・郵便	25%	19%	25%	29%	25%	28%	21%	25%
I卸売・小売	17%	19%	19%	27%	14%	24%	41%	22%
J金融・保険	0%	0%	27%	67%	100%	60%	0%	31%
K不動産・賃貸	20%	25%	10%	0%	50%	15%	29%	14%
L学術・専門サ	33%	0%	14%	31%	20%	28%	0%	17%
M宿泊・飲食サ	9%	54%	18%	29%	27%	25%	14%	23%
N生活サ・娯楽	6%	33%	10%	11%	14%	9%	17%	13%
O教育・学習	33%	50%	21%	33%	50%	0%	0%	22%
P医療・福祉	26%	36%	26%	32%	31%	20%	25%	27%
Rサービス	29%	13%	24%	24%	23%	20%	18%	22%
計	20%	28%	20%	28%	25%	20%	27%	22%

(注 2) 背景がピンクのセルは回収率が全体の平均よりも 1 標準偏差以上大きいセル、水色のセルは回収率が全体の平均よりも 1 標準偏差以上小さいセル。

年と同様にこの 1 件を除外しているが、2018 年と 2019 年のデータを結合した際はデータに含めた。

図表 9 2019 年の回収数と回収率(=回収数÷送付数)

回収数	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	5	10	6	7	3	11	3	5	2	8	8	0	68
E 製造業	15	43	42	35	35	31	23	36	23	12	46	0	341
G 情報・通信	3	4	1	3	2	5	1	3	5	3	5	0	35
H 運輸・郵便	12	16	14	7	11	16	6	15	6	14	12	0	129
I 卸売・小売	17	36	25	25	12	25	9	27	16	14	36	0	242
J 金融・保険	3	5	3	2	1	3	4	3	2	4	4	0	34
K 不動産・賃貸	7	3	1	2	0	1	1	3	2	2	1	0	23
L 学術・専門サ	3	0	4	2	2	0	2	3	2	2	2	0	22
M 宿泊・飲食サ	3	12	6	9	6	8	4	7	5	2	9	0	71
N 生活サ・娯楽	2	7	7	4	7	8	3	5	3	1	2	0	49
O 教育・学習	1	3	2	0	3	1	0	0	0	2	2	0	14
P 医療・福祉	38	58	43	33	37	80	24	45	29	23	37	0	447
Q 協同組合	11	4	3	6	3	2	2	5	2	7	5	0	50
R サービス	14	24	19	15	18	17	9	13	3	18	13	0	163
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	34
計	134	225	176	150	140	208	91	170	100	112	182	34	1722

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景が濃いピンクのセルは回収数がゼロのセル、普通のピンクのセルは回収数が1のセル、薄橙のセルは回収数が5以下のセル。

回収率	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	33.3	38.5	31.6	36.8	20.0	47.8	60.0	29.4	28.6	53.3	30.8	-	36.4
E 製造業	38.5	34.7	27.1	30.7	22.7	32.0	40.4	33.6	40.4	30.8	37.1	-	32.0
G 情報・通信	30.0	36.4	9.1	30.0	22.2	35.7	20.0	30.0	83.3	30.0	45.5	-	32.7
H 運輸・郵便	33.3	41.0	36.8	25.9	30.6	39.0	50.0	37.5	46.2	38.9	30.8	-	36.1
I 卸売・小売	27.4	37.9	30.5	34.7	18.2	27.8	32.1	32.9	36.4	22.6	37.9	-	31.1
J 金融・保険	42.9	55.6	60.0	33.3	20.0	42.9	80.0	42.9	40.0	57.1	44.4	-	47.2
K 不動産・賃貸	77.8	42.9	16.7	40.0	0.0	11.1	20.0	33.3	40.0	22.2	14.3	-	30.3
L 学術・専門サ	50.0	0.0	57.1	28.6	28.6	0.0	40.0	37.5	40.0	33.3	33.3	-	32.8
M 宿泊・飲食サ	14.3	37.5	16.7	33.3	22.2	23.5	28.6	24.1	26.3	9.5	28.1	-	24.3
N 生活サ・娯楽	15.4	30.4	25.0	30.8	36.8	40.0	42.9	25.0	30.0	7.7	8.7	-	25.9
O 教育・学習	20.0	75.0	33.3	0.0	60.0	25.0	0.0	0.0	-	50.0	66.7	-	36.8
P 医療・福祉	42.7	42.0	32.3	41.8	38.9	39.6	39.3	35.2	35.8	25.8	26.8	-	36.3
Q 協同組合	68.8	57.1	50.0	75.0	60.0	40.0	40.0	100.0	40.0	46.7	71.4	-	59.5
R サービス	42.4	58.5	43.2	46.9	36.7	44.7	52.9	31.0	18.8	54.5	31.7	-	42.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	∞	-
計	37.1	40.1	30.6	35.6	28.2	35.3	39.7	33.6	36.6	31.2	32.4	-	34.9

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景が濃いピンクのセルは回収数がゼロのセル、普通のピンクのセルは回収数が1のセル、薄橙のセルは回収数が5以下のセル。

### 2.3.4 復元率と留意点

上記の抽出率と回収率のそれぞれの逆数から計算した復元率は図表 10 の通りであるが、復元率の利用に当たっては留意すべき点がある。

図表 10 復元率(=(1/抽出率)×(1/回収率))

2018 年

復元率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	12.0	32.0	16.1	20.0	0.0	18.4	7.9	15.7
E製造業	40.4	14.2	22.9	17.6	20.2	33.5	18.2	23.4
G情報・通信	18.0	0.0	33.3	18.8	8.5	29.0	18.0	29.5
H運輸・郵便	19.8	26.3	20.3	17.0	19.3	17.7	24.2	19.7
I卸売・小売	29.8	26.0	26.0	18.1	35.5	20.9	12.2	22.5
J金融・保険	0.0	0.0	18.6	7.0	3.0	7.7	0.0	15.8
K不動産・賃貸	24.0	19.0	50.8	0.0	9.0	33.5	18.0	35.4
L学術・専門サ	15.0	0.0	36.3	16.0	24.0	17.8	0.0	28.7
M宿泊・飲食サ	76.0	9.4	27.5	17.3	17.7	19.8	35.0	22.3
N生活サ・娯楽	79.0	14.8	48.7	46.5	35.0	57.5	29.5	39.3
O教育・学習	18.0	18.0	25.0	22.0	8.0	0.0	0.0	27.1
P医療・福祉	18.8	14.0	19.4	15.8	16.1	24.8	19.8	18.5
Rサービス	17.4	40.3	21.3	20.9	21.0	25.0	27.8	22.5
計	24.8	17.9	24.6	18.2	19.7	24.4	18.8	22.3

2019 年

復元倍率	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D建設業	13.2	11.9	14.3	12.0	21.7	9.4	6.0	15.4	15.0	8.3	14.9	-	12.3
E製造業	11.9	13.1	16.8	14.8	20.1	14.3	11.3	13.6	11.3	14.8	12.3	-	14.3
G情報・通信	14.0	11.8	49.0	14.3	20.0	12.6	7.0	14.7	5.2	14.0	9.4	-	12.9
H運輸・郵便	13.8	11.1	12.2	17.6	14.6	11.7	9.0	12.0	9.8	11.8	14.8	-	12.6
I卸売・小売	16.6	12.0	15.0	13.0	24.9	16.4	14.2	13.8	12.4	20.2	12.0	-	14.6
J金融・保険	10.3	8.0	6.7	11.5	19.0	10.0	1.5	9.7	7.0	7.8	10.0	-	8.3
K不動産・賃貸	5.4	10.0	26.0	7.0	∞	40.0	8.0	13.0	5.0	19.0	30.0	-	12.8
L学術・専門サ	8.0	∞	7.0	15.5	15.5	∞	5.0	11.0	7.5	12.0	11.5	-	11.9
M宿泊・飲食サ	32.0	12.1	27.0	13.6	20.3	19.3	15.0	24.7	16.6	48.0	16.1	-	19.1
N生活サ・娯楽	29.0	14.9	18.1	14.8	11.9	11.4	10.3	17.8	14.3	58.0	52.0	-	17.3
O教育・学習	9.0	4.7	14.5	∞	6.0	17.0	∞	∞	∞	4.5	7.0	-	11.5
P医療・福祉	10.6	10.9	14.1	10.9	11.7	11.6	11.5	13.0	12.7	17.6	17.0	-	12.6
Q協同組合	6.5	8.0	8.7	5.5	3.3	10.5	3.0	3.0	9.0	10.1	6.4	-	6.7
Rサービス	10.6	7.7	10.7	9.5	12.3	10.2	8.3	14.5	23.0	8.2	14.2	-	10.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	∞	-
計	12.0	11.3	14.9	12.6	15.9	12.9	10.5	13.7	12.0	14.4	14.0	-	12.9

注：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

(注1) 背景がピンクのセルは復元率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは復元率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル。

第1の留意点は、業種×都府県・地域ごとのセル単位で、回収数がゼロのセルが2018年は13×7=91セル中9セル、2019年は14×11=154セル中7セル、存在する点である(図表8・図表9)。この結果、回収数に復元率を掛けて合計しても母集団の総数とは一致せず、業種や都府県・地域の偏りの除去も不完全である。

第2の留意点は、業種×都府県・地域ごとのセル単位で、回収数が少数のセルが(例えば回収数が1のセルが、2018年は91セル中15セル、2019年は154セル

中 10 セル) 存在する点である (図表 8・図表 9)。これらのセルでは復元率が大きくなるため、少数の回答が過大評価されることになる。この問題は復元率を用いる場合には必ず生じる問題であるが、今回の調査では回収数が 1 などの極めて少ないセルがあるため、留意が必要である。

第 3 の留意点は、送付データ上の業種と回収データ上の業種との齟齬である (図表 11・図表 12)。齟齬の原因には、複数の業種にまたがる事業を行っている場合などで企業情報会社が選択した業種 (主たる業種) と回答者が選択した業種 (主たる業種) とが一致しない場合や、回答者が業種分類の定義を熟知していないために正しくない業種が選択されている場合などが考えられるが、入手した回答からは齟齬の原因や正しい業種を特定できない。前述した回収率等の計算では、回収データ上の業種には欠損値 (無記入および複数を選択した場合) が少なからず存在することを考慮して、送付データ上の業種を利用した。なお、2019 年調査では、2018 年調査で送付業種が R サービスのうち回答業種がサービスだった割合が 50%程度だったことを考慮し、設問の選択肢を「サービス業」から「上記(5～16)以外のサービス業」に変更した。この変更がどの程度影響したかは不明だが、2019 年調査で送付業種が R サービスのうち回答業種が他のサービスだった割合は 64%になった。両年度を総合した集計では、選択肢の表記の違いを無視し、同一の選択肢とみなして集計している。



図表 11 送付データ上の業種と回収データ上の業種との関係(2018年)

サンプル数

回答業種 送付業種\	D 建設業	E 製造業	F 電気ガス等	G 情報・通信	H 運輸・郵便	I 卸売・小売	J 金融・保険	K 不動産・賃貸	L 学術・専門サ	M 宿泊・飲食サ	N 生活サ・娯楽	O 教育・学習	P 医療・福祉	Q 協同組合	R サービス	欠損値	計	
D 建設業	38	1				1										1	1	42
E 製造業	1	135				9			1		1					3	7	157
G 情報・通信		1	1	23							1					9	2	37
H 運輸・郵便	2	1			64	1		1				1				3	2	75
I 卸売・小売	2	10	3	2		113				1						9	4	144
J 金融・保険							12								1	2	1	16
K 不動産・賃貸						2	1	5			1					4		13
L 学術・専門サ	2		1	2					8		1	1				7		22
M 宿泊・飲食サ						2				37						5	1	45
N 生活サ・娯楽								1			11					7		19
O 教育・学習									1			6				1		8
P 医療・福祉									1		1	1	136			3	4	146
R サービス	1	7	1	5	1	2	3	1	4	1	1		6		43	6	82	
計	46	155	6	32	65	130	16	8	15	39	17	9	142	1	97	28	806	

送付業種ごとにみた回答業種の分布(割合)

回答業種 送付業種\	D 建設業	E 製造業	F 電気ガス等	G 情報・通信	H 運輸・郵便	I 卸売・小売	J 金融・保険	K 不動産・賃貸	L 学術・専門サ	M 宿泊・飲食サ	N 生活サ・娯楽	O 教育・学習	P 医療・福祉	Q 協同組合	R サービス	欠損値	計	
D 建設業	90%	2%				2%									2%	2%	100%	
E 製造業	1%	86%				6%			1%		1%				2%	4%	100%	
G 情報・通信		3%	3%	62%							3%				24%	5%	100%	
H 運輸・郵便	3%	1%			85%	1%		1%				1%			4%	3%	100%	
I 卸売・小売	1%	7%	2%	1%		78%				1%					6%	3%	100%	
J 金融・保険							75%								6%	13%	6%	100%
K 不動産・賃貸						15%	8%	38%			8%				31%		100%	
L 学術・専門サ	9%		5%	9%					36%		5%	5%			32%		100%	
M 宿泊・飲食サ						4%				82%					11%	2%	100%	
N 生活サ・娯楽								5%			58%				37%		100%	
O 教育・学習									13%			75%			13%		100%	
P 医療・福祉									1%		1%	1%	93%		2%	3%	100%	
R サービス	1%	9%	1%	6%	1%	2%	4%	1%	5%	1%	1%		7%		52%	7%	100%	
計	6%	19%	1%	4%	8%	16%	2%	1%	2%	5%	2%	1%	18%	0%	12%	3%	100%	

図表 12 送付データ上の業種と回収データ上の業種との関係(2019年)

サンプル数

回答業種 送付業種\	AB 農林 漁業	D 建設 設業	E 製 造業	F 電 気 力 等	G 情 報 通 信	H 運 輸 郵 便	I 卸 売 小 売	J 金 融 保 險	K 不 動 産 賃 貸	L 学 術 専 門 サ ー ビス	M 宿 泊 飲 食 サ ー ビス	N 生 活 サ ー ビス 娯 楽	O 教 育 学 習	P 医 療 福 祉	Q 協 同 組 合	R 他 の サ ー ビス	S 公 務 共 済	欠 損 値	計
D 建設業		64	1	1			1		1										68
E 製造業			331				2			2				1			3	2	341
G 情報・通信			1		23			1		2							7	1	35
H 運輸・郵便		1	3	1		106	1		1							10	1	5	129
I 卸売・小売	1	3	10	4	1	1	209		1		1	1		1	1	3		5	242
J 金融・保険			1				1	28							2	1		1	34
K 不動産・賃貸		3				1			13								6		23
L 学術・専門サ		1	1				2			12				2			4		22
M 宿泊・飲食サ			1			1	2		1		62						3		71
N 生活サ・娯楽			1				2			2	1	35					7		49
O 教育・学習													9	3			2		14
P 医療・福祉														438			4	4	447
Q 協同組合	4						1	1						2	40		1	1	50
R 他のサ―ビス		2	14		2	5	4	1		5	1	3	1	20		104		1	163
欠損値			7			4	4	1	1					8	2	6		1	34
計	5	74	371	6	26	118	230	32	18	23	65	39	10	475	45	160	2	23	1722

送付業種ごとにみた回答業種の分布(割合)

回答業種 送付業種\	AB 農林 漁業	D 建設 設業	E 製 造業	F 電 気 力 等	G 情 報 通 信	H 運 輸 郵 便	I 卸 売 小 売	J 金 融 保 險	K 不 動 産 賃 貸	L 学 術 専 門 サ ー ビス	M 宿 泊 飲 食 サ ー ビス	N 生 活 サ ー ビス 娯 楽	O 教 育 学 習	P 医 療 福 祉	Q 協 同 組 合	R 他 の サ ー ビス	S 公 務 共 済	欠 損 値	計
D 建設業		94%	1%	1%			1%		1%										100%
E 製造業			97%				1%			1%				0%		1%		1%	100%
G 情報・通信			3%		66%			3%		6%						20%		3%	100%
H 運輸・郵便		1%	2%	1%		82%	1%		1%							8%	1%	4%	100%
I 卸売・小売	0%	1%	4%	2%	0%	0%	86%		0%		0%	0%		0%	0%	1%		2%	100%
J 金融・保険			3%				3%	82%							6%	3%		3%	100%
K 不動産・賃貸		13%				4%			57%							26%			100%
L 学術・専門サ		5%	5%				9%			55%				9%		18%			100%
M 宿泊・飲食サ			1%			1%	3%		1%		87%					4%		1%	100%
N 生活サ・娯楽			2%				4%			4%	2%	71%				14%		2%	100%
O 教育・学習													64%	21%		14%			100%
P 医療・福祉								0%						98%		1%		1%	100%
Q 協同組合	8%						2%	2%						4%	80%		2%	2%	100%
R 他のサ―ビス		1%	9%		1%	3%	2%	1%		3%	1%	2%	1%	12%		64%		1%	100%
欠損値			21%			12%	12%	3%	3%					24%	6%	18%		3%	100%
計	0%	4%	22%	0%	2%	7%	13%	2%	1%	1%	4%	2%	1%	28%	3%	9%	0%	1%	一致 86%

第4の留意点は、調査設計上の従業員数の範囲と回収データ上の従業員数との齟齬である。前述のとおり、当調査の主旨は「iDeCo+」と「簡易型DC」が適用されない従業員（厳密には厚生年金加入者）100人超の中小中堅企業の実態把握である<sup>10</sup>。調査設計上は、母集団は平成28年経済センサスで業種×都府県ごとに利用可能な常用雇用者数を用いて抽出し、送付先は企業情報会社のデータで利用可

<sup>10</sup> 前述のとおり、実際には就労条件総合調査の企業規模別の集計区分を参考に、100～299人と設定した。

能な従業員数(アルバイトやパートなどを含まない正社員数)を用いて抽出した。調査票(Q6)では、(1)正社員、(2)定年退職後の再雇用者、(3)有期契約社員((2)(4)以外)、(4)短時間パートやアルバイト、ごとにおおよその人数を尋ねたが<sup>11</sup>、(1)正社員数や、(4)短時間パートやアルバイトを含まない従業員数(すなわち(1)~(3)の合計)が100~299人の範囲に入らない回答が見られた(図表13)。しかし、従業員数は時期によって変化する点や、大きくは中小中堅企業(非大企業)の実態把握が当調査の目的であることから、上記の従業員数が調査設計上の範囲外となっている回答でも一律には無効とせず、分析ごとに判断することとした。なお、ここまで見てきた集計では、業種と同様に、回収データ上の業種には欠損値(無記入)が少なからず存在することを考慮して、範囲外の回答も有効として集計した。

図表13 回収データ上の従業員数の分布(サンプル数)

2018年

		Q06 (1) 正社員数										計	左 の 下 線 計 II 587
		1~	50~	100~	150~	200~	250~	300~	350~	400~	欠損値		
Q 3 2 0 6 有 期 契 約 再 雇 用 者 の 計	1~49	12										12	左 の 下 線 計 II 587
	50~99	7	57									64	
	100~149	3	66	185								254	
	150~199	1	11	62	100							174	
	200~249		2	15	36	46						99	
	250~299		1	5	7	25	22					60	
	300~349			3	2	6	12	3				26	
	350~399			1	1	3	2	1				8	
	400~449			1	1		3	3	2			10	
	450~499				1		2		1			4	
	500以上			2	2	1	1	2				8	
欠損値	5	10	27	25	5	2	1			12	87		
計	28	147	301	175	86	44	10	3		12	806		
上の下線計=606													
太枠囲み内=												503	62%

<sup>11</sup> 回答負荷が回収率に与える影響を考慮して、「※おおよその数で結構です」という注を付した。

2019 年

		Q06 (1) 正社員数										計	左 の 下 線 計 II
		1~	50~	100~	150~	200~	250~	300~	350~	400~	欠損値		
（ 3 ） （ 2 ） （ 0 ） （ 6 ） 有 定 期 年 （ 契 後 1 ） 約 再 （ ） 社 雇 正 員 用 社 者 員 の 計	1~49	32										32	1233
	50~99	30	143									173	
	100~149	13	154	328								495	
	150~199	5	21	173	191							390	
	200~249	1	4	33	107	67						212	
	250~299			8	20	63	45					136	
	300~349			2	4	20	27	5				58	
	350~399			1	3	5	14	2				25	
	400~449		1	2		6	1	1				11	
	450~499			1	1		2	1	1			7	
	500以上	1		3		4	4	1				19	
欠損値	19	28	51	27	17	5				16	164		
計		101	351	602	353	182	98	10	1	16	1722		

上の下線計=1235

太枠囲み内= 1035 60%

2018+2019 年

		Q06 (1) 正社員数										計	左 の 下 線 計 II
		1~	50~	100~	150~	200~	250~	300~	350~	400~	欠損値		
（ 3 ） （ 2 ） （ 0 ） （ 6 ） 有 定 期 年 （ 契 後 1 ） 約 再 （ ） 社 雇 正 員 用 社 者 員 の 計	1~49	44										44	1821
	50~99	37	200									237	
	100~149	16	220	513								749	
	150~199	6	33	235	291							565	
	200~249	1	6	48	143	113						311	
	250~299		1	13	27	88	67					196	
	300~349			5	7	26	39	8				85	
	350~399			2	4	8	16	3				33	
	400~449		1	3	1	6	4	4	2			21	
	450~499			1	2		4	1	2			11	
	500以上	1		5	2	5	5	3				27	
欠損値	24	38	78	52	22	7	1			27	250		
計		129	499	903	529	268	142	20	4	27	2529		

上の下線計=1842

太枠囲み内= 1538 61%

(注1) Q6(1)(2)(3)の合計の欠損値は、各設問のいずれか1つに欠損値があった場合を指す。

第5の留意点は、サンプルの割付や復元の単位が業種×都府県ごとで良いのか、という点である。今回の調査では、就労条件総合調査では産業と企業規模ごとに復元が行われている点や、退職給付については地域性の影響が想定されること、今回の調査では企業規模（従業員数）を限定していること等を考慮して業種×都府県で設定したが、理論的な正解が得にくい問題である。そのため、分析や結果の解釈は、幅を持って理解するなど十分留意して行う必要がある。

本章の末尾には、解釈の容易さや行政での利用可能性を考慮していわゆるクロス集計を掲載しているが、上記の留意点を踏まえて、復元率を考慮しない有効回答数ベースの集計と復元率を考慮した復元数ベースの集計とを併載した。両集計

における業種×都府県ごとの分布（比率）とその差は、図表 14 のとおりである。

図表 14 有効回答数と復元数ベースにおける業種×地域の分布と差（2018+2019）

有効回答数ベースの分布(比率)													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.6%	0.2%	0.3%	0.1%	0.5%	0.5%	-	3.9%
E 製造業	0.9%	2.5%	2.4%	2.0%	2.0%	1.8%	1.3%	2.1%	1.3%	0.7%	2.7%	-	19.8%
G 情報・通信	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	-	2.0%
H 運輸・郵便	0.7%	0.9%	0.8%	0.4%	0.6%	0.9%	0.3%	0.9%	0.3%	0.8%	0.7%	-	7.5%
I 卸売・小売	1.0%	2.1%	1.5%	1.5%	0.7%	1.5%	0.5%	1.6%	0.9%	0.8%	2.1%	-	14.1%
J 金融・保険	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	-	2.0%
K 不動産・賃貸	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	1.3%
L 学術・専門サ	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	1.3%
M 宿泊・飲食サ	0.2%	0.7%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.5%	-	4.1%
N 生活サ・娯楽	0.1%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	-	2.8%
O 教育・学習	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	-	0.8%
P 医療・福祉	2.2%	3.4%	2.5%	1.9%	2.1%	4.6%	1.4%	2.6%	1.7%	1.3%	2.1%	-	26.0%
Q 協同組合	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.4%	0.3%	-	2.9%
R サービス	0.8%	1.4%	1.1%	0.9%	1.0%	1.0%	0.5%	0.8%	0.2%	1.0%	0.8%	-	9.5%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0%	2.0%
計	7.8%	13.1%	10.2%	8.7%	8.1%	12.1%	5.3%	9.9%	5.8%	6.5%	10.6%	2.0%	100%
復元数ベースの分布(比率)													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.5%	-	3.8%
E 製造業	0.8%	2.6%	3.2%	2.3%	3.2%	2.0%	1.2%	2.2%	1.2%	0.8%	2.6%	-	22.0%
G 情報・通信	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	-	2.0%
H 運輸・郵便	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%	0.2%	0.8%	0.3%	0.7%	0.8%	-	7.3%
I 卸売・小売	1.3%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%	1.9%	0.6%	1.7%	0.9%	1.3%	2.0%	-	16.0%
J 金融・保険	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	-	1.3%
K 不動産・賃貸	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	-	1.2%
L 学術・専門サ	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	1.0%
M 宿泊・飲食サ	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.3%	0.8%	0.4%	0.4%	0.7%	-	6.1%
N 生活サ・娯楽	0.3%	0.5%	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.3%	0.5%	-	3.8%
O 教育・学習	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	-	0.5%
P 医療・福祉	1.8%	2.8%	2.7%	1.6%	2.0%	4.2%	1.2%	2.6%	1.7%	1.8%	2.8%	-	25.4%
Q 協同組合	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	-	1.5%
R サービス	0.7%	0.8%	0.9%	0.6%	1.0%	0.8%	0.3%	0.9%	0.3%	0.7%	0.8%	-	7.8%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.2%
計	7.3%	11.4%	11.8%	8.5%	10.0%	12.0%	4.2%	10.5%	5.4%	7.3%	11.5%	0.2%	100%
有効回答数での比率-復元数での比率													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	-0.0%	+0.0%	-0.0%	+0.0%	-0.1%	+0.2%	+0.1%	-0.1%	-0.0%	+0.2%	-0.1%	-	0.2%
E 製造業	+0.1%	-0.1%	-0.8%	-0.3%	-1.2%	-0.2%	+0.2%	-0.1%	+0.2%	-0.1%	+0.1%	-	-2.2%
G 情報・通信	-0.0%	+0.0%	-0.2%	-0.0%	-0.1%	+0.0%	+0.0%	-0.0%	+0.2%	-0.0%	+0.1%	-	-0.0%
H 運輸・郵便	-0.0%	+0.1%	+0.0%	-0.1%	-0.1%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	-0.1%	-	0.2%
I 卸売・小売	-0.3%	+0.1%	-0.2%	-0.0%	-0.7%	-0.4%	-0.1%	-0.1%	+0.0%	-0.5%	+0.1%	-	-1.9%
J 金融・保険	+0.0%	+0.1%	+0.1%	+0.0%	-0.0%	+0.0%	+0.2%	+0.0%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	-	0.7%
K 不動産・賃貸	+0.2%	+0.0%	-0.1%	+0.1%	0%	-0.1%	+0.0%	-0.0%	+0.1%	-0.1%	-0.1%	-	0.1%
L 学術・専門サ	+0.1%	0%	+0.1%	-0.0%	-0.0%	0%	+0.1%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	-	0.3%
M 宿泊・飲食サ	-0.3%	+0.0%	-0.4%	-0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.0%	-0.4%	-0.1%	-0.3%	-0.1%	-	-2.0%
N 生活サ・娯楽	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.0%	+0.0%	+0.1%	+0.0%	-0.1%	-0.0%	-0.2%	-0.4%	-	-1.0%
O 教育・学習	+0.0%	+0.1%	-0.0%	0%	+0.1%	-0.0%	0%	0%	0%	+0.1%	+0.1%	-	0.3%
P 医療・福祉	+0.4%	+0.5%	-0.3%	+0.3%	+0.2%	+0.5%	+0.1%	-0.0%	+0.0%	-0.5%	-0.7%	-	0.6%
Q 協同組合	+0.3%	+0.1%	+0.1%	+0.2%	+0.1%	+0.0%	+0.1%	+0.2%	+0.0%	+0.1%	+0.1%	-	1.4%
R サービス	+0.1%	+0.6%	+0.2%	+0.2%	+0.0%	+0.2%	+0.2%	-0.1%	-0.1%	+0.4%	-0.1%	-	1.6%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8%	1.8%
計	0.5%	1.7%	-1.6%	0.2%	-1.8%	0.1%	1.0%	-0.6%	0.4%	-0.8%	-0.9%	1.8%	0%

## 2. 4 調査票に関する留意点（2018年と2019年の違いなど）

### 2. 4. 1 Q1：業種

2. 3. 4 節で述べたように、2018年調査で送付業種がRサービスのうち回答業種がサービスだった割合が50%程度だったこと（図表11）を考慮し、Rサービスの選択肢を「サービス業」から「上記(5～16)以外のサービス業」に変更した。この変更がどの程度影響したかは不明だが、2019年調査で送付業種がRサービスのうち回答業種が他のサービスだった割合は64%になった（図表12）。

なお、両年度を総合した集計では、軽微な変更であるため、表記の違いを無視し、同一の選択肢とみなして集計している。

図表15 調査票のQ1(業種)

2018年

Q1: 貴社の主な業種は何ですか。

次の中で最も近いもの1つに○を付けて下さい。

1. 農林漁業	10. 不動産業, 物品賃貸業
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11. 学術研究, 専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業, 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業, 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育, 学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療, 福祉
7. 運輸業, 郵便業	16. 農協漁協等、事業協同組合
8. 卸売業, 小売業	17. サービス業
9. 金融業, 保険業	18. 公務・公務員共済に加入している組織

2019 年

Q1: 貴社の主な業種は何ですか。

次の中で最も近いもの1つに○を付けて下さい。

- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 1. 農林漁業           | 10. 不動産業, 物品賃貸業        |
| 2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 11. 学術研究, 専門・技術サービス業   |
| 3. 建設業            | 12. 宿泊業, 飲食サービス業       |
| 4. 製造業            | 13. 生活関連サービス業, 娯楽業     |
| 5. 電気・ガス・熱供給・水道業  | 14. 教育, 学習支援業          |
| 6. 情報通信業          | 15. 医療, 福祉             |
| 7. 運輸業, 郵便業       | 16. 農協漁協等、事業協同組合       |
| 8. 卸売業, 小売業       | 17. 上記(5~16)以外のサービス業   |
| 9. 金融業, 保険業       | 18. 公務, 公務員共済に加入している組織 |

#### 2.4.2 Q10(13): 退職給付制度のありがたみ・恩恵

退職給付制度に対する従業員の意識(態度)を問う設問としてQ10(13)を用意したが、2018年の設問文は誤解を招きやすいため、2019年では表現を見直した。

なお、両年度を総合した集計では、2018年の回答を無効としている。





「親会社・関連会社」を選んだものと見なし、「その他」に「親会社」「グループ会社」等と記載しなかったものを選択肢 13「その他」を選んだものとした。

図表 17 調査票のQ20（退職給付のアドバイス元）

2018 年

Q20: 貴社の退職金や退職年金の見直しを検討する際、社外の誰からのアドバイスを参考にしますか。次の中で当てはまるものすべてに○を付けて下さい。

1. 銀行	2. 信用金庫	3. 信用組合	4. 労働金庫
5. 信託銀行	6. 証券会社	7. 生命保険会社	8. 損害保険会社
9. 税理士	10. 社会保険労務士	11. 経営コンサルタント・中小企業診断士	
12. その他(			) 13. 誰も参考にしない

2019 年

Q20: 貴社の退職金や退職年金の見直しを検討する際、社外の誰からのアドバイスを参考にしますか。次の中で当てはまるものすべてに○を付けて下さい。

1. 銀行	2. 信用金庫	3. 信用組合	4. 労働金庫	
5. 信託銀行	6. 証券会社	7. 生命保険会社	8. 損害保険会社	
9. 税理士	10. 社会保険労務士	11. 経営コンサルタント・中小企業診断士		
12. 親会社・関連会社	13. その他(			) 14. 誰も参考にしない

#### 2. 4. 4 Q21：中小企業向け制度の利用意向

中小企業向け制度の利用意向を問う Q21 では、2018 年に「導入が難しい理由」の「その他」に従業員数の超過等を書いたものが 10 件あった。それほど多くはないが、記載しなかった企業も同じように誤解した可能性があるため、表現を若干変更した。

なお、両年度を総合した集計では、軽微な変更であるため、表記の違いを無視し、同一の設問とみなして集計している。

図表 18 調査票のQ21（中小企業向け制度の利用意向）

2018 年

Q21:社員<sup>\*</sup>が100人以下の企業では「iDeCo+」と「簡易型DC」が利用可能です。  
もし、この制度が貴社でも利用可能になった場合、どう利用しようと思いますか。  
最も近いもの1つに、○を付けて下さい。（※厳密には厚生年金加入者数）

2019 年

Q21:社員<sup>\*</sup>が100人以下の企業では「iDeCo+」と「簡易型DC」が利用可能です。  
もし仮に、この制度が貴社でも利用可能になったら、どう利用しようと思いますか。  
最も近いもの1つに、○を付けて下さい。（※厳密には厚生年金加入者数）

#### 2. 4. 5 Q25：人手不足感、Q26：勤務延長制度等の状況

人手不足感を問う Q25 と勤務延長等の状況を問う Q26 は、2019 年に追加した。

図表 19 調査票のQ25(人手不足感)とQ26(勤務延長制度等の状況)

2018 年

なし

2019 年

Q25:貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。  
(1)~(2)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに、○を付けて下さい。

		とても 不足	わりと 不足	すこし 不足	過不足 なし	あまって いる
(1)	正社員	1	2	3	4	5
(2)	正社員以外(パート等)	1	2	3	4	5

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。制度ごとに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい(a)。制度がある場合は、その制度の利用者の中で最も年齢が高い方の年齢(b)と、定年時と比べた賃金の水準(c)をお答え下さい。役員は除いて、従業員についてお答え下さい。

	(a) 制度の有無			(b) 最年長の利用者		(c) 定年時と比べた賃金水準		
	ない	ある				およそ	割	
(1) 勤務延長制度 (定年時に退職金を受け取らずに勤務を継続)	1	2	→		歳	およそ		割
(2) 再雇用制度 (定年時に退職金を受け取った上で勤務を継続)	1	2	→		歳	およそ		割

※役員は除いて、従業員についてお答え下さい。 ※(c)が定年時と同じ場合は10割とご記入下さい。

#### 2.4.6 Q22・Q23：退職給付の財源

退職給付の財源を問う Q22 と Q23 は、設問は両年度に共通している(図表 20)。ただし、2019 年調査時に寄せられた回答者(社)からの問い合わせには、厚生年金基金は厚生年金とは異なる制度かを問うものがあつた。このことから、回答者(社)の中には厚生年金基金と厚生年金とを混同している場合があり得るかも知れない。

当調査の結果を就労条件総合調査の結果(企業規模 100~299 人)と比較すると、退職年金がある企業の割合や退職年金あり企業に占める厚生年金基金の利用率は、当調査の方が就労条件総合調査よりも高い<sup>12</sup>。

しかし、調査者は正しい実態を把握できないため、回答をそのまま採用している。分析においては、厚生年金基金と厚生年金とを混同している場合があり得ることに、留意が必要である。

<sup>12</sup> ただし、就労条件総合調査の企業規模30~99人の厚生年金基金の利用率は、当調査の結果に近い。また、就労条件総合調査の企業規模100~299人の確定給付企業年金や企業型DCの利用率は、当調査の結果に近い。

図表 20 Q22 と Q23 (退職給付の財源)

Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。

(1)~(11)のそれぞれに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

【会社が掛金や費用を負担するもの】		1. 現在 行っ て い る	2. 以前に やめた	3. 一度も 行っ て い な い
退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	1	2	3
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	1	2	3
退職年金	(3) 厚生年金基金 (国の厚生年金の代行があるもの)	1	2	3
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	1	2	3
	(5) 確定拠出年金(企業型) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	1	2	3
他	(6) その他( )	1	2	3

※ 「(6) その他」がない場合、(6)の回答は「3」を選んでください。

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や

退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。

(1)~(6)のそれぞれの割合をお答えください(おおよその数で結構です)。

※退職年金は全額を一時金で受け取ったとして、比率を考えてください。

(新卒採用や定年がない場合は、30~40年程度働いた場合を想定してください)

退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	約		割
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	約		割
退職年金	(3) 厚生年金基金 (厚生年金の代行あり。比率の計算に は上乗せ部分だけを含めて下さい)	約		割
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	約		割
	確定拠出年金(企業型)			

図表 21 当調査における退職年金の財源の状況(Q22より)

復元率の適用	退職年金あり※	利用している財源			
		厚生基金	確定給付	企業型DC	
なし	42.1%	100.0%	35.2%	52.8%	47.7%
あり	44.1%	100.0%	33.9%	53.6%	48.2%

(注1) 退職年金ありは、就労条件総合調査の集計(図表22)と同様に、退職給付がある企業のうち退職年金がある企業の割合。なお、「退職給付がある企業」はQ22(1)～(6)のいずれか1つ以上に「現在行っている」と回答したもの、「退職年金がある企業」はQ22(3)～(5)のいずれか1つ以上に「現在行っている」と回答したもの。

図表 22 就労条件総合調査における退職年金の財源の状況

第19表 退職年金制度の支払準備形態別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	退職年金制度がある企業 1)2)		退職年金制度の支払準備形態(複数回答)			
			厚生年金基金 (上乘せ給付)	確定給付企業年金 (CBPを含む)	確定拠出年金 (企業型)	企業独自の年金
平成30年調査計	[ 26.7 ]	100.0	20.0	43.3	47.6	3.8
1,000人以上	[ 72.4 ]	100.0	7.2	62.4	63.9	4.5
300～999人	[ 55.6 ]	100.0	9.7	59.7	50.6	3.3
100～299人	[ 36.6 ]	100.0	13.6	49.2	46.6	2.7
30～99人	[ 17.9 ]	100.0	30.5	30.0	44.5	4.6
平成30*年調査計 <sup>3)</sup>	[ 29.1 ]	100.0	17.1	45.0	50.6	3.3
平成25年調査計	[ 34.2 ]	100.0	44.8	35.6	35.9	2.8

注：1) [ ] 内の数値は、退職給付(一時金・年金)制度がある企業のうち、「退職年金制度がある」企業割合である。

2) 「退職年金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

3) 「平成30\*年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民間企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。

図表 23 近年の厚生年金基金数の推移

年月	月末現在基金数	うち		計
		解散内諾済	代行返上内諾済	
平成26年3月	531	—	—	—
平成27年3月	444	280	103	383
平成28年3月	256	122	112	234
平成29年3月	110	31	70	101
平成30年3月	36	4	24	28
平成31年3月	10	0	2	2
令和2年3月	8	0	3	3

(注1) 平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付でそれぞれ1基金が分割設立している。

(注2) 令和2年3月31日現在で解散又は代行返上の内諾をしていない基金数は5基金。

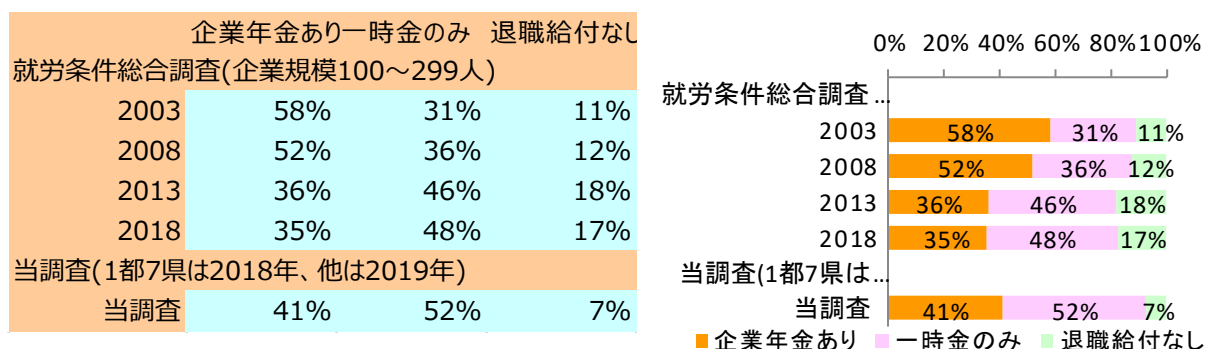
### 3 回答の概要：クロス集計

本章の末尾には、解釈の容易さや行政での利用可能性を考慮して、いわゆるクロス集計を掲載した。以下では、クロス集計を利用する際の留意点と見方を述べる（本文と併せて、設問票とクロス集計表を参照されたい）。

#### 3.1 クロス集計の留意点

まず、政府の大規模統計と比較して、当調査の結果では退職給付の実施率が高かった（図表 24）。そのため、当調査の分析結果は絶対水準でなく、標本内の分析として理解し、十分留意してみるべきと考える。

図表 24 退職給付制度の実施状況に関する政府調査と当調査の比較



(注1) 就労条件総合調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である（社会保障審議会 企業年金・個人年金部会資料[2019.02.20]を利用して作図した）。

また、調査設計の節で述べたとおり、今回の調査では業種×都府県ごとのセル単位で回収数がゼロのセルが存在するなど、復元率の利用には留意が必要である。そこで、当調査のクロス集計は、復元率を考慮しない有効回答数ベースの集計と復元率を考慮した復元数ベースの集計とを併載している。しかし、各回答（選択

肢等)の比率が属性別に有意に異なるか否かの統計的な確認<sup>13</sup>は、有効回答数を用いて行う方法が伝統的であるため、有効回答数ベースでのみ行っている。

ただし、今回の有効回答において統計的に有意な差があったとしても、その結果が社会全体の傾向を表しているかについては留意が必要であり、特に有効回答数が少ない回答(選択肢)においては十分に注意して解釈する必要がある。また、2つの項目(変数)間に有意な関係が見られたとしても、それがいわゆる見せかけの相関になっている可能性についても、十分留意して理解する必要がある。

なお、クロス集計の対象に取り上げた変数(集計表の表側)は、業種(回答業種・Q01)と地域のほか、当調査の主旨を考慮して、退職給付のモデル金額(Q11)、退職給付の財源種類(Q22)、非正規雇用者の退職給付の有無(Q15)、退職給付の受給方法(Q16)、iDeCo+や簡易型DCの対象が拡大された場合の導入意向(Q21)、とした。

### 3. 2 クロス集計の見方(例示)

以下では、クロス集計の見方について、Q1とQ3を例として取り上げて確認する。Q1は名義的な選択肢での回答の例、Q3は数量での回答の例である。

なお、前述のとおり、当調査の分析結果は絶対水準でなく標本内の比較分析として十分留意してみるべきであり、各回答(選択肢等)の比率が属性別に有意に異なるか否かの統計的な確認は有効回答数を用いて行う方法が伝統的であるため、今回も有効回答数ベースでのみ行っている。そのため、以下では有効回答数ベースの集計を取り上げる。

#### 3. 2. 1 Q1: 業種

Q1業種は、全体(集計の1行目)では4.E製造業が19.9%、15.P医療・福祉が

---

<sup>13</sup> 各回答(選択肢等)の比率が属性別に異なるか否かの統計的な確認は、厳密には、多重比較を考慮して属性間で行う必要がある。しかし今回のクロス集計では、概要を掴むことを目的として、全体の比率と各属性での比率とに有意な差があるかを検定した(有意水準5%)。

25.0%、8.I 卸売・小売が 14.5%、17.R 他のサービスが 10.4%、を占めた<sup>14</sup>。

Q11 退職給付のモデル金額については、ゼロ（なし）で 6.G 情報・通信、7.H 運輸・郵便、12.M 宿泊・飲食サービス、13.N 生活関連サービス・娯楽、14.O 教育・学習のセルがピンク色になっており、前述した全体の比率と比べて比率が有意に高かったことを示している。つまり、退職給付のモデル金額がゼロ（なし）の企業には、全体と比べて、6.G 情報・通信、7.H 運輸・郵便、12.M 宿泊・飲食サービス、13.N 生活関連サービス・娯楽、14.O 教育・学習の企業が多い傾向があることが読み取れる。ただし、当データにおいて統計的に有意な差があったとしても、6.G 情報・通信、13.N 生活関連サービス・娯楽、14.O 教育・学習は全体の比率がかなり小さく、この結果が社会全体の傾向を表しているかについては、前述のとおり十分な注意が必要である<sup>15</sup>。

### 3. 2. 2 Q3：会社の設立年

Q3 会社の設立年は実数による回答のため、全体の五分位ごとに傾向を見た<sup>16</sup>。五分位であるため、全体の比率は 20%ずつになるのが基本だが、複数の企業が同じ値を回答している場合には、20%ちょうどにはならない<sup>17</sup>。五分位の境界は右側の表に記載しており、全体の第 1 五分位と第 2 五分位の境界（20%タイル値）が 1954 年で、以下、1969 年、1981 年、1996 年である。

Q11 退職給付のモデル金額についてはゼロ（なし）で第 4 五分位と第 5 五分位のセルがピンク色になっており、前述した全体の比率と比べて比率が有意に高かったことを示している。つまり、退職給付のモデル金額がゼロ（なし）の企業には、全体と比べて、設立年が新しい企業が多い傾向があることが読み取れる。

---

<sup>14</sup> 各選択肢について、数値は設問票における選択肢の番号（クロス集計の表頭部の番号）を、アルファベットは日本標準産業分類の大分類に付されたアルファベットを、それぞれ指す。

<sup>15</sup> 前述のとおり、このような注意の必要性はこの設問（選択肢）に限らないが、一例として示した。以下では、このような注意の必要がある設問（選択肢）は、基本的に本文には取り上げない。

<sup>16</sup> すべて西暦に換算した。

<sup>17</sup> 設問によっては、回答が偏り、五分位に分割できない場合もある。